

韓国における所得格差に関する考察

高安, 雄一

<https://doi.org/10.15017/4738293>

出版情報：韓国経済研究. 7, pp.19-38, 2008-07. 九州大学研究拠点形成プロジェクト
バージョン：
権利関係：



韓国における所得格差に関する考察

Consideration about Income Inequality in Korea

高安 雄一*

TAKAYASU Yuichi

This study deals with the trend of income inequality in Korea, and the reasons behind it. Inversed-U hypothesis argued that income inequality has a positive relationship with economic growth in the early stage of development in a country; however, the relationship inverts to negative after it becomes developed. This hypothesis could well explain the relationship between income inequality and economic growth in Korea from the 1970s to the beginning of the 1990s. However, from the middle of the 1990s, income inequality has shown a positive relationship with economic growth. This means that Korean income inequality entered a new phase post Inversed-U hypothesis, which is similar to the USA and some other developed countries.

This study discusses the reasons behind the increase in income inequality since the middle of the 1990s, especially since the economic crisis of 1997, by referring to previous studies. One of the important reasons is the loss of job opportunities. After the economic crisis, job opportunities have decreased mainly because of the difficulty in dismissing regular workers. The loss of job opportunities has led to a rise in income inequality of wage earners' households in the form of increasing non-regular workers ratio and increasing inequality in the salaries of regular and non-regular workers. In addition, the loss of job opportunities has also led to an increase in income inequality for entrepreneur households since regular workers are becoming poor entrepreneur. Besides, a decrease in job opportunities raises the ratio of no-occupation households, where income inequality is relatively high. Due to these situations, a decrease in job opportunities, particularly for regular workers, has contributed to an increase in income inequality in all basic households.

The study concludes that the government should implement appropriate measures against income inequality. While it has started doing so, most of these are stopgap measures. Thus, the government should provide a solution against the fundamental factor, i.e., high level of difficulty in dismissing regular workers, which is the main reason behind the loss in job opportunities.

Keywords: *Income Inequality, Inversed-U hypothesis, Positive Relationship between Inequality and Economic Growth, Loss of Job Opportunities*
所得格差、クズネッツの逆U字仮説、所得格差と成長の正の関係、雇用機会の喪失

* 筑波大学システム情報工学研究科准教授

Associate Professor, Graduate School of Systems and Information Engineering, Tsukuba University

はじめに

韓国では近年所得格差が拡大しているとの認識が強まっており、その克服が政府の重要な課題となっている。韓国の所得格差の推移を判断するためには、「都市家計調査」(以下「家計調査」とする。)の年間所得から得られるジニ係数を利用することが一般的である¹⁾。現在のところ統計庁は1979年から、「家計調査」の10分位階級別の所得を公表しており、それからは80年代から90年代初頭まで低下傾向にあったジニ係数が、90年代中盤に下げ止まり、98年に急上昇した後も高水準で推移している点を確認することができる(表1)。つまり韓国における所得格差は80年代には縮小傾向にあったが、90年代中盤以降はその傾向が反転したことが分かる²⁾。

所得格差の推移は各国の発展段階に応じて類似した動きを示している。Kuznets(1955)は、一国において経済成長の初期段階には所得格差が拡大するものの、経済成長がある程度進展した後は、所得格差が縮小に転ずるとの仮説、いわゆる「クズネッツの逆U字仮説」を示した。韓国では、公表されている「家計調査」のデータからは、韓国経済がある程度発展したと考えられる79年からしかジニ係数が得られないため、経済成長の初期段階における所得格差の動きを

確認することはできない。しかし80年代以降の動きは、「クズネッツの逆U字仮説」の後半部分、すなわち所得格差が縮小に転じた部分に相当するのではないかと考えることができる。

なおクズネッツは、経済発展とともに所得格差が縮小することまでしか言及していないが、最近では先進国で所得格差が拡大する動きも見られる。内閣府の『経済財政白書』(平成19年度)によれば、アメリカ、イギリス、カナダといった先進国の一部において、経済水準と所得格差の指標を時系列で見た場合、正の相関関係が見られる点を示している³⁾。また同時に、所得格差と成長の関係について45カ国を対象に分析した結果、両者の関係は有意にプラスになっているとの先行研究⁴⁾を紹介している。つまり近年は「クズネッツの逆U字仮説」は当てはまらなくなっており、韓国の90年代中盤以降の動きは、このような先進国と同じ動きを示しているとも考えることができる。

本稿では、まず韓国の長期的な所得格差の動きを先行研究のサーベイを中心に整理した上で、一時期例外的な時期はあったものの、90年代初頭までは概ね「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまった点を示す。そして90年代中盤からは他の先進国と同様に「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまらなくなった点、つまり所得格差と成長の正の関係が見られるようになった点を確認した上で、この要因について考察していき

1) ジニ係数はローレンツ曲線と45度線に囲まれる弓形の部分の面積と45度線下の三角形の部分の面積比である。完全平等の場合は0となり、1に近づけば近づくほど不平等度が高まる。なおローレンツ曲線とは縦軸に累積所得の百分比、横軸に累積人数の百分比をとることで得られる。所得格差を測る指標としては他に平方変動係数(SCV)、平均対数偏差(MLD)等が考えられる。ジニ係数は直感的には理解しやすいとの利点があるが、SCVのように所得の構成要因ごとに分解できる、またMLDのように世帯属性ごとの寄与度に分解できるといった利点は有していない。

2) 「家計調査」は63年より実施されているが、ジニ係数の算出に必要な10分位階級別の所得は79年からしか得られない。2002年までは都市2人以上世帯が対象であったが、2003年には都市以外世帯が対象に加えられ、2006年には単身世帯が加えられた。しかしここで示したジニ係数は2003年以降も79年から利用できる都市2人以上世帯の所得から算出しているので、統計の連続性には問題が無い。

3) 内閣府 [2007]『経済財政白書』(平成19年)232ページ。

表1 1979年以降のジニ係数の推移（家計調査：都市雇用者二人以上世帯ベース）

79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年
0.306	0.307	0.306	0.309	0.309	0.311	0.311	0.307	0.306	0.302
89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年
0.304	0.295	0.287	0.284	0.281	0.284	0.284	0.291	0.283	0.316
99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年		
0.320	0.317	0.319	0.312	0.306	0.310	0.310	0.310		

（資料）統計庁「家計調査」の10分位階級別の所得により筆者が算出。

い。

I. 1990年代初頭までの所得格差の動向と「クズネッツの逆U字仮説」

本節では韓国における1990年代初頭までの所得格差の動きについて、特に「クズネッツの逆U字仮説」が韓国において当てはまっていたか否かを中心に見ていきたい。

1. 1960年代後半から70年代にかけての所得格差の動向

「家計調査」は1963年より公表されているが、所得格差の把握のために必要な10分位階級別所得については、79年からしか得ることができない。したがって60～70年代の所得格差の動向は、その時期を取り扱った所得格差に関する研究で示されたジニ係数から判断することとなる。

韓国開発研究院の朱鶴中[1979]は、「家計調査」及び「農家経済調査」等の個票データから、60～70年代における世帯所得のジニ係数を算出した。この研究では、「家計調査」では消費しか調査していない自営業世帯の所得を消費から推計するとともに、非都市非農家世帯や無職世

帯などのデータも一定の仮定の下で推計する等データを補完して、雇用者世帯のみならず、自営業世帯、無職世帯、農家世帯も含めたベースでジニ係数を算出している。また当時の「家計調査」では一定水準以上の高所得世帯を除外していたが、これを国税庁の資料から推定しデータを補完するとの処理も行っている。そしてジニ係数は、65年は0.3439、70年には0.3322、76年は0.3908であるとして、これを根拠に、所得分配が65年から70年の間に若干改善し、76年に大きく悪化した点を指摘した⁵⁾(表2：①)。

さらに金大模・安国臣は、朱鶴中[1979]と同じデータを使用して、65年から85年まで毎年のジニ係数を算出しているが⁶⁾、事業者世帯及び農漁家世帯の所得推計方法が違っており⁸⁾、ジニ係数も異なった値を示している点が紹介されている⁹⁾。ただしジニ係数の方向性については、

5) 朱鶴中[1979] 91ページ。

6) 安国臣[1995] 61ページ。元の文献は、金大模・安国臣[1987]『韓国の所得分配及びその決定要因と分配問題に対する国民の認識』文教部。

7) ①②③の数値は安国臣[1995] 61ページ(表1)の数値を引用した。④の数値は宋明宰[2001]69ページ(表Ⅲ-1)の数値の小数点以下第五位を四捨五入した数値である。また①公式値の数値の65、70、76年は朱鶴中[1979]、80、85、88、93年は経済企画院経済統計局『社会統計調査』、82年は朱鶴中・尹洙賢[1984]で示されたジニ係数を、安国臣[1995]が公式推計としてまとめている。

8) 朱鶴中[1979]と金大模・安国臣[1987]の事業者世帯や農漁家世帯の所得推計の違いについては、安国臣[1995]59-60ページで詳細に説明されている。

4) 内閣府[2007] 233ページで、Forbes, K. [2000] "A Reassessment of the Relationship between Income Inequality and Growth," The American Economic Review, Vol.90, No4, pp.869-887.が紹介されている。

表2 先行研究及び統計調査におけるジニ係数の推移⁷⁾

	①公式推計	②金大模・安国臣[1987]	③安国臣[1995]	④宋明宰[2001]
65年	0.3439	0.3652	0.2719	—
66年	—	0.3542	0.2707	—
67年	—	0.3687	0.3231	—
68年	—	0.3608	0.3067	—
69年	—	0.3597	0.2980	—
70年	0.3322	0.3457	0.2876	—
71年	—	0.3377	0.2836	—
72年	—	0.3570	0.2756	—
73年	—	0.3929	0.2767	—
74年	—	0.3944	0.2827	—
75年	—	0.3905	0.3190	—
76年	0.3908	0.4084	0.3458	—
77年	—	0.3964	0.3537	—
78年	—	0.3828	0.3498	—
79年	—	0.3919	0.3502	—
80年	0.3891	0.3860	0.3404	—
81年	—	0.3734	0.3341	—
82年	0.3574	0.4056	0.3766	0.2870
83年	—	0.4005	0.3736	0.2798
84年	—	0.3937	0.3804	0.2788
85年	0.3449	0.4105	0.3803	0.2720
86年	—	—	0.3771	0.2726
87年	—	—	0.3777	0.2788
88年	0.3355	—	0.3840	0.2693
89年	—	—	0.4127	0.2689
90年	0.3226	—	0.4017	0.2485
91年	—	—	0.4013	0.2389
92年	—	—	0.3883	0.2387
93年	0.3097	—	0.3797	0.2370
94年	—	—	—	0.2399
95年	—	—	—	0.2374

60年代後半に低下した後、70年代に急上昇するなど、朱鶴中[1979]と概ね同じである(表2: ②)。また安国臣[1995]は、金大模・安国臣の方法を概ね踏襲しながら、ジニ係数を算出しているが、無職世帯や都市高所得世帯を別途推計していないなどデータの補完方法に幾つかの違いがある。その結果、金大模・安国臣より、大きい年で0.1ポイントほどジニ係数が低く出ているが、70年代にジニ係数が急速に高まったとの傾向には違いが見られない¹⁰⁾(表2: ③)。

9) 安国臣[1995] 61ページ(表1)。

以上の研究結果はいずれも、「家計調査」から直接所得データが取れる都市雇用者世帯に加えて、他の調査から所得の把握が可能な農家世帯、一定の仮定を置きその所得を推定した自営業世帯、非都市世帯をカバーした¹¹⁾、幅広い世帯ベースのジニ係数から、所得格差の動向を判断しているとの点では同じであるが、推定方法

10) ジニ係数が急上昇した時期を詳細に見れば、安国臣[1995]は75～76年、金大模・安国臣[1987]は73年であり、そのタイミングに若干の違いが見られる。

11) これら研究でも手がかりに乏しい単身世帯は除外されている。

には違いがあり、ジニ係数の水準には差が見られる。しかしながら、大まかな所得格差の動向を見ると、60年代後半に所得格差が縮小した後、70年代には所得格差が拡大したという点では一致している。

2. 1980年代における所得格差の動向①

—所得格差が縮小したとの見解—

「家計調査」の10分位階級別所得より算出したジニ係数からみると、1980年代から90年代初頭は所得格差が縮小した時期である。なお「家計調査」にはカバレッジの面で弱点があり、その弱点を補った研究や指標を併せて見てみよう（「家計調査」の弱点については補論を参照）。経済企画院経済統計局（統計庁の前身）は、80年から93年の間に4回、「社会統計調査」で、都市雇用者のみならず、雇用主世帯、自営業世帯、農家世帯、非都市世帯の所得を直接調査している。この調査データから算出したジニ係数を見ると、80年0.3891、85年0.3449、88年0.3355、93年0.3097と（表2：①）、80年代を通じて一貫して所得格差が縮小したことを示唆する結果となっている¹²⁾。

経済企画院経済統計局が示したジニ係数は、政府が示した全世帯ベースでの公式統計であるが、朱鶴中[1979]や朱鶴中・尹洙賢[1984]も、韓国開発研究院のプロジェクトとしての研究を行っており、これを公式統計として位置づける論文もある（例えば、安国臣[1995] 56—58ページ）。朱鶴中・尹洙賢[1984]は、朱鶴中[1979]と同じデータ、概ね同じ方法で82年のジニ係数を0.358とした結果を示しており¹³⁾、これは80年代に入り所得格差が縮小したことを示唆して

いる（表2：①）。これら朱鶴中らによる数値と、経済企画院経済統計局が公表した値と合わせると、80年代から90年初にかけて、ジニ係数が一貫して低下していることを確認でき、80年代に所得格差が縮小したことを示す結果となっている（表2：①）。

なお公式統計以外にも80年代のジニ係数を推計した研究が多くあるが、公式統計と同じように格差の縮小を示すものがある一方、公式統計とは異なり格差が拡大したことを示すものもある。宋明宰[2001]は、自営業世帯等の所得を、消費関数の推計により推定し、これを補完した上で、都市の全世帯（単身世帯は除く）ベースのジニ係数を算出している。そして、82年から90年代中盤までジニ係数は低下傾向で推移したと結論付ける¹⁴⁾など、公式統計と概ね同じ結果を示している（表2：④）。また李延雨・黄晟鉉[1998]も、消費関数の推計により、自営業世帯の所得を推定するなどして、82年から94年までの都市の全世帯ベースのジニ係数を3年毎に算出した。具体的な数値を紹介すると、82年0.393、85年0.383、88年0.363、91年0.365、94年0.363であり¹⁵⁾、ジニ係数は80年代中盤まで低下、80年代後半以降は横ばいとの、公式統計に類似した傾向を見て取れる。

3. 1980年代における所得格差の動向②

—所得格差が拡大したとの見解—

ここまでは1980年代に所得格差が縮小したとする研究を紹介したが、その反対の結果を示す研究もある。安国臣[1995]が算出したジニ係数を見ると、80年に0.340であったものが、82年に0.377に跳ね上がり、89年に0.413と更に高まっ

12) 安国臣[2005] 61ページ（表1）。

13) 安国臣[1995] 57ページ。

14) 宋明宰[2001] 67ページ。

15) 李延雨・黄晟鉉[1998] 174ページ（表6）。

ている(表2:③)。つまり、これまで紹介した研究とは違い、80年代には所得格差が拡大したことを示している。そしてこの研究の根底には、当時多くの国民は、公式統計が示すような所得格差の縮小を感じず、逆に所得格差が拡大していると感じていた¹⁶⁾との問題意識がある。

韓国開発研究院が89年に全国5,111世帯に対して行った「国民生活水準及び経済意識調査」では、「韓国の貧富格差は5年前と比べてどのようなか」と尋ねているが、その結果、59.9%は貧富の格差が深刻化している、21.5%が同じ程度であると回答し、貧富の格差が縮小していると回答した者は18.0%に過ぎなかった¹⁷⁾。そして「今後5年間に貧富の格差がどのようになるか」との質問に対しても、55.2%が深刻化すると回答し、貧富の格差が縮小するとの回答者は19.5%に過ぎなかった¹⁸⁾。つまり公式統計が示す所得格差縮小と国民の体感する所得格差の間に乖離が生じていた。ではこのような乖離がなぜ生じたのであろうか。権純源, 他[1992]は、①資産、②キャピタルゲイン、③住宅の帰属家賃など現金化しない生活便益、④地下経済等が所得統計に反映されない中、これらが国民の実際の購買力、ひいては所得格差観に大きな影響を与えており、これが公式統計と実感との差を生じせしめたとの見解を示した¹⁹⁾。

安国臣[1995]は、国民の体感と所得格差の公式値の動きが整合的でないといった点から韓国の所得格差について改めて分析をしており、実際のジニ係数は高まっているとの結果を出しているといった点からは無視しえない分析である。しかしながら、雇用者以外世帯の所得を推計値

に頼っている安国臣[1995]の研究で示されたジニ係数より、それら世帯の所得も直接把握した経済企画院経済統計局による調査が示した公式値の方がより信頼性が高い点、また国民の所得格差に対する実感とジニ係数が低下している点とのずれについては、権純源, 他[1992]の研究によって概ね説明できることから、本稿では80年代は所得格差が縮小したとの立場を取ることとしたい。

4. 「クズネッツの逆U字仮説」との整合性

「クズネッツの逆U字仮説」とは、一国は経済発展の過程で当初は所得格差が拡大するが、ある程度経済発展が進むと逆に所得格差が縮小するとのものである。そして成長初期に所得格差が拡大する要因としては、所得格差が相対的に大きな非農業部門のウエイトが高まること、農業部門と非農業部門の間の所得格差が拡大すること、またある程度経済発展が進んだ後の所得格差縮小の要因としては、民主化等を背景に政府が低所得者向けの制度整備や雇用の改善等による低所得者層の底上げ等が挙げられている(例えば、内閣府[2007])。

ではこのような「クズネッツの逆U字仮説」が韓国において当てはまるか見たい。ここまで見てきた公式統計や各種研究成果を総合すると、1960年代後半から80年代までの間は、(1)60年代後半の所得格差縮小期、(2)70年代の所得格差拡大期、(3)80年代の所得格差縮小期の3つの時期に分けることができる。まず「クズネッツの逆U字仮説」と韓国の所得格差との関係を見る上では、韓国の経済発展が始まった時期を特定することが重要である。韓国の経済発展については61年に策定された第一次五ヵ年計画を契機に始まったと考えることが一般的である。ただし第一次五ヵ年計画が果実を得るまで

16) 安国臣[1995] 55ページ。

17) 権純源, 他[1992] 421ページ(付表34)。

18) 同上(付表35)。

19) 権純源, 他[1992] 82-83ページ。

には多少のタイムラグが生じており、韓国の工業化及び経済発展は65年前後から始まったと考えることができる。例えば産業構造が農業から製造業にシフトし始めた時期は65年前後からであり、実質成長率の動きを見ても、54～59年は平均で4.2%、60～64年は5.5%であったが、65～69年には10.0%に跳ね上がり、以降80年代までは概ね8%台の成長を遂げている。

よって韓国で「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまるとすると、65年以降は所得格差が拡大していなければならない。しかし60年代後半は所得格差が縮小しており、「クズネッツの逆U字仮説」は当てはまっていない。ただし70年代以降は所得格差が拡大、80年代には所得格差が縮小しており、この点においては「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまっている。そこでここからは、60年代後半、70年代、80年代における所得格差の動きの背景について、先行研究を整理することで、60年代前半に「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまらなかった要因、そして70年代、80年代に「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまった背景について見ていきたい。

5. 1960年代後半の所得格差縮小要因

まずは1960年後半にはなぜ「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまらなかったかという点について考察する。Leipziger et al. [1992]は、60年代における農村から都市部への人口移動に着目し、この動きが所得格差縮小に寄与したとの指摘を行っている。具体的には、農村から都市部への移動者は総じて貧しかったことから²⁰⁾、農村に残った者の平均所得は高まり、その結果、農村と都市間の所得格差が縮小し、全体としての格差が改善したと解釈できる。65年から69年

までの鉱工業部門の実質成長率は19.5%（各年の成長率の算術平均）と高水準であった一方で、農林漁業部門は3.2%にとどまっていた。この点だけ見るとまさに所得格差が拡大する要因となるのであるが、このような成長率の格差を背景に都市部の旺盛な労働需要によって、農村から都市部への人口移動が生じた。65年から70年にかけての人口移動をみると、65年における農村人口は1,730万人であったが²¹⁾、その10.6%に相当する184万人が70年までに都市部に移動した²²⁾。そしてこれは65年における都市部の人口の18.8%に相当した。なお当時の都市部における雇用機会は、これら流入人口を上回る勢いで増加していたと考えられる。この点については65年から70年において、非農家の就業者が年率8.1%増と大きく増加しており、その結果、失業率は同じ時期に13.5%から7.4%に低下していることから裏付けられる。つまり農村と都市部の成長率には大きな差が生じていたが、主に所得水準の低い世帯が農村から都市部に移動したことにより、農村と都市部の世帯当たり所得格差は逆に縮小したと考えられる。これはまさに全体の所得格差を縮小させる要因となる。また朱鶴中[1979]は、60年代後半に所得格差が縮小した要因として、農家世帯間の所得格差が拡大しなかった点、雇用者世帯間の所得格差が縮小した点を挙げた。そして前者の背景として、農村における失業率の低下といった格差縮小要因が、大規模農家比率の増加等の格差拡大要因を相殺したことが指摘されている²³⁾。また後者の背景としては、労働集約的な産業を中心とし

21) 正確には65年10月1日の人口の中で、70年10月1日現在においても生存していた人口である。65年の都市人口も同様。

22) 韓国開発研究院[1976] 35ページ。

23) 朱鶴中[1979] 99-101ページ。

20) Leipziger et al. [1992] 11ページ。

た経済成長が失業率を押し下げ、その結果、職種別や学歴別賃金が拡大しなかったことを挙げている。

以上を整理すると60年代後半の所得格差縮小の要因は、農業部門の成長率が相対的に低かったにもかかわらず、農村から都市部への人口移動を背景として、農家世帯の当たりの所得水準が低下せず、また農家世帯間の所得格差も拡大しなかったこと、労働集約的な産業を中心とした高い経済成長を背景に、農村から都市部に流入した労働力は十分吸収され、都市部における所得格差が拡大しなかったことと整理することができる。つまり「クズネッツの逆U字仮説」が60年代後半に当てはまらなかった理由として、農村から都市部への大規模な人口移動が、本来拡大するはずの農業部門と非農業部門の所得格差を逆に縮小させた点を挙げることが可能である。

6. 1970年代における所得格差拡大の要因

次に1970年代において所得格差が拡大した要因について見ていきたい。まず Leipziger et al. [1992]は、70年前後に、農村から都市部への人口移動が一服した点を、所得格差拡大の要因の一つとして挙げている。そしてそのような中、非農業部門の成長が農業部門の成長を上回る状況が継続していたので、農家世帯と非農家世帯間の所得格差が拡大し、その結果、全体の所得格差が拡大したとしている²⁴⁾。また70年代に行われた重化学工業に重点を置いた産業育成政策、つまり少数の大企業に低利貸付を集中的に提供するとの政策が、産業の発展を加速させるとともに、資本所有が一部の家族に集中するとの状況をもたらし、それが所得格差拡大を助

長したとの指摘も加えている²⁵⁾。次に朱鶴中[1979]は、70年代においては、(a)雇用者世帯の所得格差が拡大した点、(b)自営業世帯の所得格差が拡大した点、(c)相対的に所得格差の小さい農家世帯の比重が低下した点を指摘した上で、これらの動きが全体としての所得格差を拡大させたとしている。そして(a)の背景としては、都市部における旺盛な労働需要が一服する中、産業構造や経営組織が高度化したことにより、高学歴者や経営管理層といった高いスキルを持つ労働力への需要が高まり、これが学歴別あるいは職種別の賃金格差を拡大させた点が挙げられている。そして(b)の背景として、大企業の増加、大企業の系列化により、大企業経営者と零細自営業主の所得格差が拡大した点が挙げられている²⁶⁾。

さらに、李延雨・黄晟鉉[1998]は、政府が重化学工業育成のため、特定の産業、企業に対して、優先的な資金割当や優遇税制の適用を行った点、インフレが進展した点を、70年代の所得格差拡大の要因として挙げている²⁷⁾。また安国臣[1995]は、被説明変数をジニ係数、説明変数を製造業実質成長率、非農家失業率、消費者物価上昇率、地価上昇率とする回帰分析を行った結果、高インフレ下における不均衡な高成長が、所得格差拡大の要因であると結論付けている²⁸⁾。

以上を整理すると70年代の所得格差の要因は、①重化学工業化による高い能力を有する人材への需要の高まりを背景とした、学歴や職種間の所得格差の拡大、②大企業中心の産業政策、③所得格差の大きな非農業部門のウエイトの高まり、④インフレ等経済の歪み等であると考え

24) Leipziger et al. [1992] 16ページ。

25) Leipziger et al. [1992] 16ページ。

26) 朱鶴中[1979] 101-103ページ。

27) 李延雨・黄晟鉉[1998]161ページ。

28) 安国臣[1995] 73ページ。

ことができる。

7. 1980年代における所得格差縮小の要因

次に1980年代における所得格差縮小についてその要因を見ていきたい。権純源、他[1992]は、「社会統計調査」の所得十分位別の所得占有率から、80年代には、上位所得層の所得占有率が減り、下位所得層の所得占有率が高まった²⁹⁾点をあげ、これが全体の所得格差を縮小せしめたとした。そして背景として、物価安定、経済の持続的な成長による雇用機会の拡大といった所得分配が改善する条件が整った中、政府の施策を背景として低賃金労働者の賃金が相対的に上昇した点を挙げている³⁰⁾。

また兪京濬[1998]は、賃金関数を推計した上で、対数賃金の分散を、各説明変数別に分解していく方法を使い、賃金格差の縮小に影響を与えた要因を分析した結果、教育水準に基づく賃金格差の縮小が、全体の所得格差の縮小に最も寄与した点を明らかにした³¹⁾。そして79年と81年に実施された大学定員の大幅増により大卒者が急増したことを背景に、学歴別賃金格差が縮小したことを明らかにした³²⁾。さらに宋明宰[2001]は、経済開発の初期には少数の高所得層に集中した経済発展の恩恵が、次第に低所得層にまで拡大することで、相対的な階層別所得格差が縮小したとしている³³⁾。

以上を整理すると、80年代の所得格差の縮小の要因は、①教育の大衆化政策による学歴間賃金格差の解消、②政府の施策による低賃金労働者の賃金上昇等であると考えることができる。

II. 1990年代中盤以降の所得格差の動向 —所得格差の新たな局面

以上で示したように1970年代から90年代初頭にかけての韓国における所得格差の動向は、概ね「クズネッツの逆U字曲線」が当てはまる動きを示してきた。しかし90年代中盤以降は成長と所得格差の逆U字関係が見られなくなってきた。

まず「家計調査」から導出したジニ係数から見ると、90年初頭まで続いた所得格差縮小の動きは、90年代中盤には逆に拡大の方向に転じた。そして98年にはジニ係数は急上昇し、その後も低下することなく推移している。つまり「家計調査」から見る限り、90年代中盤以降は所得格差が再び拡大したと判断することができる。

また宋明宰[2001]は、自営業者世帯や無業者世帯など非雇用者世帯の所得額を、消費関数を利用して推計した上で非雇用者世帯の所得額を推計し、雇用者世帯と非雇用者世帯を併せた全世帯ベースのジニ係数を算出している。その結果、全世帯ベースのジニ係数は「家計調査」と概ね同様の動きを示している³⁴⁾。さらに李延雨・黄晟鉉[1998]も、消費関数の推計により非雇用者世帯の所得額を推計し、91年以降ジニ係数が上昇した点を明らかにしている³⁵⁾。

なお90年代中盤以降の所得格差を見る際には、「世帯消費実態調査」からジニ係数を算出することも可能である。この調査は、「家計調査」と違い、非雇用者世帯の所得を提供しており、従来の研究のようにそれら世帯の所得を推計す

29) 権純源、他[1992] 88ページ。

30) 同上書、89ページ。

31) 兪京濬[1998] 244ページ。

32) 同上論文、246ページ。

33) 宋明宰[2001] 68ページ。

34) 宋明宰[2001] は69ページ(表Ⅲ-1)で、算出したジニ係数を紹介している。

35) 李延雨・黄晟鉉[1998] 171ページ(表4)。なお同研究では82年、85年、88年、91年、94年のジニ係数のみが算出されている。

る必要がない。さらに単身世帯や非都市世帯もカバーされており、農家世帯以外の全ての世帯の所得格差の動向を把握することができる。ただし96年と2000年の調査のみが使用可能であるため、通貨危機前後に所得格差が拡大したか否かは確認できるが、長期的な動向の把握には利用できない。このような点に留意した上で、兪京濬・金大逸[2002]が、「世帯消費実態調査」の個票データから算出したジニ係数を見ると、96年の0.332から、2000年の0.389に大きく高まっている³⁶⁾。

以上を総合すると、韓国では90年代中盤にこれまで縮小傾向であった所得格差が拡大に転じ、通貨危機後に大幅に所得格差が拡大したことがわかる。このように、かつてみられた所得格差と成長の逆U字関係が、韓国では90年代中盤以降に見られなくなっているが、この現象は、既にアメリカ、イギリス、日本などでも見られている。つまり韓国においてもこれらの国のように所得格差と成長の関係が新しい局面に入ったと言えることができる。

なお就職しているか否か及び雇用主の有無という面から世帯は、雇用者世帯、自営業世帯、無職世帯の3つに分けることができる。ここからはこれら3つの世帯グループ別に所得格差が再び拡大した背景について先行研究の整理等を通じて検討していくこととする。

1. 雇用者世帯

雇用者世帯のジニ係数は単身世帯と非都市世帯が除かれてはいるものの、「家計調査」から直接把握することができる。そして具体的には、1980年代までは低下傾向であったものが、概ね

90年中盤に上昇に転じ、98年に大幅に高まったとの動きを示している。雇用者世帯の収入は、労働所得、事業・副業所得、財産所得、社会保険、生活費補助、非経常所得から構成されるが、ジニ係数の変動にとって最も重要なものは労働所得である。兪京濬・金大逸[2002]が「家計調査」の個票データから導出した結果によると、94年から2001年まで各所得別のジニ係数の中で高まる方向で変化しているものは、労働所得と非経常所得のみである³⁷⁾。そのような中、労働所得の全所得に占める比重は84～86%と高く変化は見られない³⁸⁾。そしてその他の所得構成比も大きな変化はない。つまり雇用者世帯のジニ係数の変化に最も影響を与えているものは労働者所得であり、かなり影響力は落ちるものの非経常所得がこれに次ぐということが言える。そしてこれは所得全体の分散に対する各所得の寄与度からも明らかであり、労働所得は94～97年は70%台の寄与度、98年以降も所得全体の50～60%台の寄与度であるなど分散の変化の多くを説明している³⁹⁾。なお非経常所得は97年までは寄与度が10%に満たなかったが、98年以降は20%台の寄与を示している⁴⁰⁾。

またチョンジンホ[2001]は、97年から2000年までの平方変動係数(SCV)⁴¹⁾から見た経常所得の格差の変化を、所得別に分解することで、どの所得が全体の所得格差の拡大に影響を与えたか分析している。そして世帯主の労働所得の

36) ジニ係数は、兪京濬・金大逸[2002] 12ページ(表2-2)より引用した。

37) 兪京濬・金大逸[2002] 22ページ(表2-8)の数値により筆者が判断した。

38) 各所得の全所得に対する比重は、兪京濬・金大逸[2002] 16ページ(表2-4)の数値から筆者が算出して、その傾向を把握した。

39) 兪京濬・金大逸[2002] 24ページ(表2-9)の数値を筆者が要約して記述した。

40) 同上

41) 正確には平方変動係数の1/2であるGE(2)指標を利用している。

影響が圧倒的に大きく、財産所得や移転所得は所得格差を逆に縮小させる方向で寄与していたとの結果を示している⁴²⁾。これらの先行研究の結果を整理すると、雇用者世帯の格差拡大については、様々な所得のうち労働所得、中でも世帯主の労働所得が重要である点が浮かび上がってくる。そこで以下では世帯主の雇用者所得の動向に大きな影響を与えられとされる賃金の動向について詳しく見ていくこととする。

(1) 賃金格差一総合

賃金に係るジニ係数は「賃金構造基本統計調査」の個表データに基づき労働部が公表している。この指標は5人以上の事業所で働く雇用者が対象であり、2005年で31.5%を占める零細事業所の雇用者が対象から外れていることから、ジニ係数は過少評価されている可能性がある。しかし時系列でデータが入手でき、かつ政府が実施している大標本調査であるため、賃金に関してはこれに代わる調査はない。そこで同調査から賃金のジニ係数を見ると、80年代から90年代初頭までは低下した後、90年代中盤より高まっているなど、世帯所得ベースのジニ係数と概ね同様の動きを示している。ただし一点大きな違いは、世帯所得ベースのジニ係数のように98年に急激に高まった後に、その値を維持しているのではなく、98年に特段の急上昇がない反面、99年以降も一貫してジニ係数が高まり続けている点である。この点については後ほど言及するが、大きく見れば、賃金のジニ係数は世帯所得ベースのジニ係数と同じ動きを示している（表3）。

賃金格差と雇用者世帯の所得格差の方向性が一致しているということは、労働所得が雇用者世帯の所得格差拡大に大きな影響を与えている

といった点と整合的である。ではどうして賃金格差が90年代中盤以降拡大したのか、これについては先行研究が数多くあり、いくつかの要因が挙げられている。そこで以下ではこれら先行研究を整理することで、韓国において90年代中盤以降賃金格差が拡大した要因について考察していきたい。

(2) 学歴間における賃金格差

韓国の賃金格差の拡大については、1980年代まで縮小傾向にあった学歴間の賃金格差が、90年代に入って再び拡大したことがその要因であるとの指摘が多い（例えば、兪京濬・金大逸[2002] 34ページ、キムガンホ[2005] 94ページ）。そしてチョンジンホ、他[2004]は、性、年齢、勤続年数、事業所規模等をコントロールした上で、学歴間の賃金格差を導出しており、80年代後半に縮小傾向にあった高卒と大卒以上の間等の賃金格差が、90年代中盤から拡大に転じたとの結論を示している⁴³⁾。そこで以下では学歴間格差を生じせしめた要因と考えられているもの、すなわち技能偏向的な技術進歩、デジタル・デバイド、グローバル化について検討していきたい。

まず技術偏向的な技術進歩である。アメリカでは学歴間の賃金格差が拡大した理由として挙げられるものの一つに技能偏向的な技術進歩があるが、韓国においてもこれにより賃金格差が拡大したとの先行研究がある。チョンジンホ、他[2004]は、大卒と高卒間で賃金格差が拡大した要因について分析し、労働供給は大卒の増加により賃金格差を縮小させる方向に作用したが、それを上回る大卒需要の拡大により大卒の賃金が相対的に高まった、そして大卒需要の拡大は各産業における技能偏向的な技術進歩によって

42) チョンジンホ[2001] 54ページ。

43) チョンジンホ、他[2004] 40-41ページ。

表3 1980年以降のジニ係数の推移（賃金構造基本統計調査ベース）

80年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年
0.367	0.342	0.335	0.330	0.321	0.306	0.301	0.296	0.281	0.282
94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
0.272	0.273	0.281	0.277	0.282	0.286	0.299	0.300	0.303	0.311
04年	05年								
0.313	0.317								

（資料）『2007KLI労働統計』（韓国労働研究院）48ページ（表Ⅲ－3）の数値を引用。

生じたとした⁴⁴⁾。またキムガンホ[2005]も、ホワイトカラーの需要が1990年代後半に高まったことを示した上で、「労働力需要動向調査」のデータを利用して、その要因を分析している。そして、相対的に熟練労働者の比重が小さい産業から大きい産業への産業構造のシフトというよりは、技能偏向的な技術進歩によって産業内で熟練労働者に対する需要が増加したことが、ホワイトカラー需要が高まった要因であるとの結論を示した⁴⁵⁾。

次にデジタル・デバイドである。技術に関連してコンピューター使用も賃金格差拡大の要因として挙げられることが多い。これに関する韓国を対象とした先行研究としては、韓国労働研究院[2001]がある。この研究は、韓国労働研究院が非IT企業も含め680社3000名を対象に行ったアンケート調査のデータを使用して、コンピューターの使用は賃金に影響するか、性、年齢、勤続年数、職種、産業分類、事業所規模、労組有無等の特性をコントロールした上で明らかにしている。その結果、コンピューターの使用によって賃金は15～20%高まるとしている。つまり韓国でもコンピューターを使うか使わないか、換言すればデジタル・デバイドが賃金格差を拡大せしめている可能性がある。

最後にグローバル化である。経済のグローバ

ル化は、先進国においては非熟練労働集約的な貿易財が、外国から輸入されるようになり、これが国内における非熟練労働者に対する需要の減少を引き起こす結果、非熟練労働者の相対的な賃金低下を引き起こす可能性が指摘されており、これもアメリカにおける学歴間賃金格差の一因として挙げられている。

韓国では貿易自由化が1980年代から緩やかに進んだが、国内産業の競争力を勘案する形で産業別に行われ、輸出有望産業については引き続き保護政策が続けられた⁴⁶⁾。しかし90年代のウルグアイラウンドで自由化が進み、96年のOECD加盟により自主的に自由化の推進が行われるようになった。このように韓国では90年代に経済のグローバル化が大きく進展し、その後もその傾向が強まっていると考えることができる。

幾つかの研究では（例えば、パクソンジュン[2000] 77ページ）、所得格差の原因としてグローバル化を挙げている。しかしながらこれらの研究は実証研究の上でこのような結論を導き出しではおらず、同じ時期に起こった所得格差拡大の動きと、グローバル化の動きを単に結び付けているに過ぎない。そのような中、キムガンホ[2005]は、グローバル化が賃金格差を拡大する際に発生する非熟練労働集約的な産業の輸入が増加していない点を指摘した上で、グローバル

44) チョンジンホ, 他[2004] 56-57ページ。

45) キムガンホ[2005] 97ページ。

46) ユジェウォン[2005] 38ページ。

化が賃金格差に与えた影響に対しては否定的な見解を示している⁴⁷⁾。

(3) 雇用形態間における賃金格差

ここまでは学歴といった人的資本に基づく賃金格差について見てきた。しかし韓国では人的資本ではなく、正規職、非正規職といった雇用形態によって賃金格差が拡大している可能性がある。イソンギョン[2007]は、通貨危機以降は同一学歴内でも雇用形態の差によって賃金格差が拡大している点を指摘している⁴⁸⁾。同研究では、臨時・日雇い職、年俸制といった雇用と賃金に関して流動的な条件が付せられている雇用者につき、性、教育水準、産業分類、職種等の属性をコントロールした上で、賃金がどのような特徴を持っているのか分析している。そして、臨時・日雇いといった雇用面で流動的が高い雇用者については、常用職といった雇用の流動性の低い雇用者に比べて賃金が大きく低下することを明らかにしている⁴⁹⁾。また正規職と非正規職の賃金格差の拡大については、パクギソン・キムヨンミン[2007]の研究が取り扱っている。この研究は、「経済活動人口付加調査」のデータを利用して賃金関数を推計して、正規職と非正規職の2003年と2005年の賃金格差を、他の特性をコントロールした上で明らかにしている。具体的には労働組合の有無や企業規模でサンプルを分割せずに賃金関数を推計した場合、非正規職の賃金は正規職より2003年で11.1%、2005年で12.6%賃金が低く、大規模かつ労働組合が有る企業にサンプルを絞った場合では、2003年で29.5%、2005年で32.2%賃金が低い点を明ら

かにした⁵⁰⁾。つまり、いずれの場合でも賃金格差は拡大していると言することができる。無論、2003年と2005年といった短期間の比較であるので今後継続して動きを見る必要はあるものの、この研究からは正規職と非正規職間の賃金格差が拡大していることを見ることができる。

ではどうして雇用形態間で賃金格差が拡大したのか。この一つの要因としては正規職の解雇困難度の高まりを挙げることができる。正規職の解雇困難度の高まりが正規職、非正規職間の賃金格差を拡大させる点は、2006年の大統領年頭挨拶で、大企業の正規職は高い雇用保証を受けて解雇が難しいため、企業は非正規職を好み、これが賃金格差を拡大させているという形で言及されている。この大統領年頭挨拶には理論的な根拠が示されていないが、大竹・奥平[2006]は、解雇規制の強化は雇用率を低下させたり、不安定雇用を増加させることで、格差社会をもたらす原因となっている点を、日本における実証研究によって示している⁵¹⁾。

また非正規職に関連して、非正規職比率の高まりは雇用者の賃金格差を拡大させる可能性がある。韓国の非正規職比率は「経済活動人口付加調査」から得ることができ、2001年8月には26.8%であったものが、2007年8月には35.9%と10%ポイント近く高まっている。このような非正規職比率の高まりは賃金のジニ係数を高めると考えられる。非正規職の賃金は正規職よりも相当程度低いいため、正規職が非正規職に代替されると、賃金分布が賃金下位層の部分で厚くなり、ローレンツ曲線が賃金下位層の部分で下方シフトする。これは賃金のジニ係数が高まることを意味する。よって非正規職比率が高まる

47) キムガンホ[2005] 109-112ページ。

48) イソンギョン[2007] 76ページ。

49) イソンギョン[2007] 73ページ(表3-5)では分析結果が示されているが、これによると、常用職に比べて臨時職は月当たり賃金が23万7千ウォン、日雇いは27万4千ウォン低下する。

50) パクギソン・キムヨンミン[2007]44-52ページ。

51) 大竹・奥平[2006] 183-184ページ。

と、賃金のジニ係数が高まることが予想される。

そしてこのような非正規職比率の高まりには正規職の解雇困難度の高まりが影響している可能性がある。高安[2007]は、韓国では通貨危機以降、法制上は正規職の解雇困難度は変わらなかったが、労働協約の強化を通じて実質的には高まっており、この要因等により企業が非正規職を選好するようになった点を示している⁵²⁾。そして企業が非正規職を好んで採用するようになると非正規職比率が高まることとなる。つまり賃金格差の拡大の根本的な要因は、正規職の解雇困難度の高まりであるということが可能である。

(4) 非経常所得の格差拡大

雇用者世帯の所得格差の拡大は労働所得が大きく影響しており、賃金に注目することは雇用者世帯の所得格差拡大の解明のために重要である。しかしながら特に通貨危機以降は非経常所得の動きも格差拡大に一定の影響を与えている⁵³⁾。兪京濬・金大逸[2002]は、所得階層間の移動を決定する要因について、「家計調査」からパネルデータを構成することで明らかにしているが、所得階層が大きく上昇する原因として非経常所得の変化を挙げた上で、このような変化は通貨危機による企業の構造改革の結果生じた可能性が高いと結論付けている⁵⁴⁾。そしてその結果は、企業が構造改革を行ったため名誉退職等が増加した結果、退職金を受け取り、その年のみ一時的に大幅に所得が増加する世帯が増えたことによって生じたと考えられる。つまり企業の構造改革は、通貨危機以降の非経常所得のジニ係数の上昇、そしてそれにとまう全所

得ベースのジニ係数の拡大をもたらしたと解釈することが可能である。

(5) 雇用者世帯の所得格差拡大—まとめ

このように雇用者世帯の所得格差は、産業内における技能偏向的な技術進歩を背景とした学歴間賃金格差の拡大や、雇用形態間における賃金格差の拡大等によって生じた可能性が高い。そしてこのような賃金格差の拡大は1990年代中盤から始まり、通貨危機以降はその傾向が強まりながら現在に至るまで継続していると考えられる。さらに、97年と98年の間で雇用者世帯のジニ係数が大幅に高まったとの現象は、通貨危機以降は構造改革により名誉退職等に追い込まれる人が増え、退職金を中心に非経常所得の格差が急に拡大したことによって生じた可能性が高い。

いずれにせよ、雇用者世帯の所得格差は、90年代中盤、そして特に通貨危機以降、技術進歩、解雇困難度の変化、構造改革等の要因が複雑に絡み合って高まったということができ、その結果は全世帯ベースの所得格差拡大に大きく寄与していると考えられる。

2. 自営業世帯

自営業世帯については、「家計調査」では個表までデータをさかのぼっても消費額しか公表されておらず、所得額は消費関数を利用して推計するしかない。消費関数から自営業世帯の所得を推計することで、自営業世帯も含めた全世帯ベースのジニ係数を示した先行研究は幾つか存在するものの（例えば宋明宰 [2001]、李延雨・黄晟鉉 [1998]）、自営業世帯単体のジニ係数を明らかにしている研究はない。ただし1996年と2000年の二時点のみであれば、兪京濬・金大逸[2002]が、「全国世帯実態調査」を利用してジニ係数を算出しており、96年0.314、2000

52) 高安[2007] 10-12ページ。

53) 兪京濬・金大逸[2002] 24ページ(表2-9)の数値より筆者が判断した。

54) 兪京濬・金大逸[2002] 83ページ。

年0.396と、通貨危機を挟んでジニ係数が大きく上昇した点を明らかにしている⁵⁵⁾。つまり自営業世帯の所得格差は少なくとも通貨危機前後で大幅に高まっており、雇用者世帯と同様、全世帯ベースの所得格差拡大に寄与している。

ではなぜ自営業世帯の所得格差が通貨危機を挟んで拡大したのだろうか。自営業者の格差拡大の原因について取り扱った研究は無いので、幾つかの自営業世帯に関する言及や関連する研究からその理由を推測したい。

まず2006年の大統領年頭挨拶であるが、そこでは通貨危機以降、多くの人々が自営業に押し出されたとともに、零細事業者の状態が急速に悪化している点が指摘されている。換言すれば通貨危機以降雇用機会が減少して、雇用者としての職を見つけられなかった人々は、やむを得ず事業を起こしたが、過当競争等によって経営的に厳しい状況にあり、世帯の所得も低い水準にとどまっているということである。また大統領年頭挨拶では、同時にベンチャー企業が活性化しており、世界市場で伸びている中小企業がたくさんある点も指摘しており、これらの指摘を総合すると、自営業世帯が零細事業者と成功したベンチャー企業所有者の二極に分かれることで、所得格差が拡大している可能性があると言える。しかしこの点を定量的に明らかにした研究はなされていない。

ただし自営業を選択することにより世帯が貧困に陥る可能性が高い点を明らかにした研究は存在する。キムジェホ・キムチョリ[2006]は、通貨危機以降の構造調整過程で労働市場から退出した人の中で、少なくない数の人が、卸・小売り、飲食、宿泊業など自営業に進出した点を

示した上で、プロビットモデルによる分析を行い自営業を選択した人が、貧困に陥る確率が高いと結論付けた⁵⁶⁾。

またチョジュンモ[2006]は、「経済活動人口調査」の個票データから、自営業への進出の決定要因が何であるかロジットモデルにより明らかにしているが、それによると、景気同行指数の循環変動値が低いほど、失業率が高いほど、換言すると景気が悪いほど、自営業への進出が多くなる。そしてその理由として、景気後退が長期化すると、企業による構造調整が日常的となり、雇用者から自営業者への移行率が高まる点を挙げている⁵⁷⁾。なお通貨危機後暫くの間、景気が大きく後退したが、この研究の結果から、その際に多くの雇用者がやむを得ず自営業者に移行したことが推測できる。

このように大統領年頭挨拶で指摘された、通貨危機以降多くの雇用者が自営業者に押し出された点、自営業を選択することで所得の状態が悪化する可能性が高い点は、先行研究でも支持されているが、通貨危機を挟んで自営業世帯の所得格差が拡大した理由について直接的に扱った研究はなされていない。よって所得格差が拡大した理由は、断片的な研究を組み合わせで推測するしかない状態である。さらに自営業世帯の所得格差の毎年の動きについても、毎年のジニ係数を示した研究が無いため、明らかになっていない。自営業世帯については、少なくとも通貨危機前後の二時点間においては、大きくジニ係数が高まっており、全世帯ベースの所得格差拡大に寄与していることは確かであるので、韓国の所得格差の総合的な解明のためにも、自営業世帯の格差拡大に対する総合的な研究の蓄

55) ジニ係数は、俞京濬・金大逸[2002]12ページ(表2-2)より引用した。

56) キムジェホ・キムチョリ[2006]13ページ。

57) チョジュンモ[2006]123-125ページ。

積が今後必要であろう。

3. 無職世帯

無職世帯は「家計調査」では個票データまでさかのぼっても消費額しか公表されておらず、毎年の所得格差の動向については明らかになっていない。ただし1996年と2000年については、兪京濬・金大逸[2002]が、「世帯消費実態調査」の個票データからジニ係数を算出しており、96年0.466、2000年0.473と、通貨危機を挟んでその水準には大きな変化が見られないことが明らかになっている⁵⁸⁾。しかしながら、無職世帯のジニ係数は他の世帯類型と比べて水準が高いため、無職世帯のウエイトが高まれば、全世帯ベースのジニ係数を高めるとの影響を与える。そこで「家計調査」から無職世帯比率の推移を見ると、97年までは10%を下回って推移しており、90年から97年の単純平均は6.9%であった。しかし通貨危機以降の98年以降無職世帯比率は大幅に高まり、10%を上回って推移するようになり、98年から2006年の単純平均は13.3%と、通貨危機以前と比べ概ね倍にまで高まった。つまり無職世帯については、通貨危機以降ジニ係数の水準は大きく変化していないものの、その水準が高い中、比率が倍に高まったことから、全世帯ベースのジニ係数を高める方向で影響を与えている。つまり、無職世帯についても、雇用者世帯や自営業世帯と同様、全世帯ベースの所得格差の拡大に寄与している。

無職世帯が高まる要因としては一般的には高齢化の進展を挙げることができる。この理由としては、高齢者世帯は相対的に無職世帯が多く、高齢者世帯のウエイトが高まれば無職世帯も同

様に高まる点を挙げることができる。韓国では高齢化が急速に進んでおり、これが無職世帯比率を高めていることは間違いない。しかし通貨危機以降、急激に無職世帯比率が高まった点については、高齢化はあまり影響していないと考えることが自然である。なぜなら通貨危機の年に高齢化が急激に高まったという事実はないからである。では通貨危機以降、無職世帯比率が急激に高まった理由は何であろうか。この理由の一つとしては失業率の急激な高まりを挙げることができる。1997年には失業率は2.6%であったが、98年には7.0%と急激に高まり、99年も6.3%と高い水準で推移した。主たる働き手が失業して、他の世帯員が働いていない場合、その世帯は無職世帯となるので、失業率の高まりは無職世帯比率を高めることとなる。つまり通貨危機直後は、このような失業率の高まりが無職世帯比率の高まりに大きく影響した可能性が高い。しかしながら失業率は2000年以降大きく下がり始め、2000年に4.1%となり、その後も緩やかな低下が続き、2006年は3.3%と危機以前の水準に近い水準にまで下がっている。しかしこのような失業率の低下とともに無職世帯比率は低下していない。よって無職世帯比率の高まりには失業率とは別の要因があると考えられる。そこでもう一点考えられる要因は、雇用機会が減少したことにより仕事を見つけることができず、職探しをあきらめ非労働力となった失業者が増えた点である。

兪京濬[2004]は、「経済活動人口調査」の個票データ等を利用して、常用職、臨時職、日雇い、自営業、失業、非経済活動の6つの状態間のフロー分析を行い、それぞれの状態間の移行確率の推移を明らかにしている。この結果で興味深い点は、失業から非経済活動への移行確率が、98年に大きく跳ね上がり、94年から97年

58) ジニ係数は、兪京濬・金大逸[2002] 12ページ(表2-2)より引用した。

の単純平均は7.7%であったものが、98年から2002年には12.5%にまで高まったことである⁵⁹⁾。つまり失業の状態になっても、通貨危機以前はその多くが何らかの形で職に復帰していたが、通貨危機以降は8人に1人が職から離れ、職探しも行わない状況になるように変化したことが分かる。これは雇用機会が失われたこと等の要因により、失業者が仕事を見つけることが困難になったことを示唆している。よって、2000年以降は失業率が低下したが、これは失業者が再び就業状態に戻ったためというよりは、非経済活動の状態になった人が増えたことが大きく影響したとすることができる。そして主たる働き手が非経済活動状態となり、その他の世帯員が働いていない場合、その世帯は無職世帯となるため、失業から非経済活動への移行確率が高まったことも、無職世帯の増加に寄与していると考えることができる。

このように無職世帯については、所得格差は通貨危機前後で拡大していないものの、ジニ係数の水準が他の世帯類型より高い中、その比率が高まることで、全世帯ベースの格差拡大に寄与している。そして無業世帯比率が高まった要因としては、雇用機会の喪失による雇用者の非労働力化を挙げることができる。ただし無職世帯のジニ係数が他の世帯類型と比べて高いのはなぜか、通貨危機を挟んでジニ係数の水準に大きな変化がなかったのはなぜか、このような問いに対する研究は全くなされていない状態である。よって自営業世帯の場合と同様、全世帯ベースの所得格差の解明のためには、無職世帯の所得格差についても総合的な研究の蓄積が必要である。

おわりに

韓国においては1970年代から90年代初頭にかけて「クズネッツの逆U字仮説」が当てはまってきたが、90年代中盤から、アメリカを始め幾つかの先進国が経験したように、所得格差と成長の逆U字関係が当てはまらなくなり、所得格差と成長の関係が新しい局面に入った。

本稿では所得格差と成長の関係が新しい局面に入った要因について、3つの世帯グループ別に先行研究の整理等を通じて考察した。その結果、90年代以降再び所得格差が拡大した要因には様々なものがあることが分かり、それぞれが所得格差の拡大に何らかの影響を与えている可能性が高いと言えるが、ここではそれら様々な要因の中から、「雇用機会の喪失」という大きなキーワードの抽出を試みたい。雇用機会の喪失は主に正規職を中心に生じていると考えられるが、これは第一に雇用者世帯の所得格差の拡大に影響を与えている。雇用者世帯の賃所得格差が拡大している要因として、非正規職の増加と雇用形態間の賃金格差拡大を挙げたが、これは正規職を中心とした雇用機会の喪失によってもたらされている可能性が高い。この点については、先に紹介した兪京濬[2004]によりフロー分析の結果からも示すことができる。すなわち、通貨危機以前は失業から常用職への移行確率が比較的高く、94年から97年の単純平均で6.0%であったが、98年から2002年にはこれが3.2%と概ね半減している。そして非正規職への移行確率が逆に高まっている⁶⁰⁾。つまり正規職としての雇用機会が失われたため、いったん失業という状態に陥ると、再び正規職として雇用され

59) 兪京濬[2004] 486ページの(表9-3)の数値を基に記述した。

60) 兪京濬[2004] 486ページの(表9-3)の数値を基に記述した。

る可能性が小さくなり、それらの人々が非正規職になったと考えられる。

また雇用機会の喪失は、自営業世帯の賃金格差拡大や無職世帯比率の上昇にも影響を与えている可能性が高い。通貨危機以降、正規職を中心に雇用機会が喪失したことによって、雇用者としての職を見つけれなかった人が自営業や非経済活動の状態に押し出され、これが零細自営業の増加を通じて自営業世帯の所得格差を拡大せしめたとともに、無職世帯比率を高めたと言える。

そして正規職を中心とした雇用機会の喪失は、通貨危機以降に正規職の解雇困難度が高まったことによって生じた可能性が高い。言い換えれば、正規職の解雇困難度が高まることで、正規職の雇用コストが高まり、企業が正規職の採用を手控えるようになったため、正規職の雇用機会が失われたと考えることができる。高安[2007]は、通貨危機以降に正規職の解雇困難度が高まった要因として、労働構造改革の失敗により、労働組合の活動が先鋭化したことを挙げている⁶¹⁾。つまり、韓国の所得格差が拡大した要因の一つとして、雇用機会の喪失を挙げることができるが、この理由をさらに遡れば、労働構造改革の失敗による解雇困難度の高まりに行き着くということである。

なお政府は所得格差の拡大に対して、低所得者世帯に対する様々な支援を行う等対策を打ち始めているが、これら施策はいわば対処療法的なものである。韓国の所得格差拡大については、様々な要因が複雑に作用して生じていると考えられる。その中にはアメリカやその他先進諸国等と同様に、技能偏向的な技術進歩が学歴間の賃金格差を拡大せしめているとの要因もある。

しかし他の要因として考えられ、かつ韓国特有のものとして雇用機会の喪失、そしてそれを引き起こしている正規職の解雇困難度の高まりも看過できない。そしてこの点を解決すれば、所得格差は今よりも緩和される可能性が高い。政府は所得格差の拡大に対して、対処療法のみならずこれら根本的な所得格差の要因を解消するための対策を行う必要がある。

本稿は様々な先行研究を整理することで、韓国における所得格差の拡大の要因について論じてきたが、特に自営業世帯及び無業世帯の所得格差、また雇用機会の喪失と所得格差との関係については、実証研究を伴わない大統領年等挨拶や数少ない先行研究を集め、これらを拠り所として結論を導き出している。本稿では、韓国の所得格差拡大した要因の一つとして、通貨危機以降については、雇用機会の喪失を挙げているが、この仮説を論証するためには、雇用者世帯、自営業世帯、無職世帯の所得格差の変化について、雇用機会の喪失との関係を包括的かつ実証的に考究する必要がある、この点については今後の研究課題とすることとしたい。

(補論)

「家計調査」ベースのジニ係数は、1979年から年単位で把握でき、長期的な所得分配の動向を把握できる唯一の指標である。しかし「家計調査」のジニ係数には弱点がある。まず「家計調査」が対象とする世帯からは、①単身世帯、②農家世帯が除外されている。また2002年までは、③都市部以外に居住する世帯を対象から除外していた。さらに、④自営業世帯や無職世帯(雇用者以外世帯)は調査対象⁶²⁾ではあるが、所得関連のデータは信頼性に問題があるとの理由から公表されていない。なお2003年以降は、③の世帯を対象に加えた全世帯ベース (①②④

61) 高安[2007] 16ページを要約した。

は依然として対象外)の所得データの公表が始まったが、過去との比較のため都市雇用者を対象としたジニ係数が公式値として使われている⁶²⁾。このような世帯を対象から除外することで、韓国の「家計調査」から得られる所得データの代表性は限定的なものとなっており、兪京濬[2007] (24ページ)によれば、79年まで遡ることのできる「家計調査」の所得データのカバレッジは35.2%に過ぎない。

単身世帯、雇用者以外世帯、非都市居住世帯が調査対象から外されることによって、「家計調査」のジニ係数は、これらを含めた全世帯ベースのジニ係数より低い数値となる。これは単身世帯、雇用者以外世帯、非都市居住世帯のジニ係数が、二人以上都市雇用者世帯と比べて高いからである。この点を具体的な数値で確認してみよう。単身世帯と雇用者以外世帯のジニ係数は、「世帯消費実態調査」から得ることができる。ちなみに、この調査の対象世帯のカバレッジは、農家世帯を除く全世帯と広く、所得格差を把握するためのデータソースとしては「家計調査」より優れている面もあるが、96年と2000年の調査しか利用できないことから、長期的な所得格差分析には適しておらず、所得格差の動向判断には利用されていない。兪京濬・金大逸[2002]が「世帯消費実態調査」の個票データから算出した数値を見ると、2000年においては、雇用者世帯0.313、自営業世帯0.396、無職世帯0.473と、雇用者以外世帯のジニ係数は相対的

に高いことが分かる。また世帯規模別のジニ係数は、全世帯0.389、単身世帯0.353と、単身世帯のジニ係数は、2人以上世帯と比べて高いことが推測できる。また非都市居住世帯のジニ係数が相対的に高いことは「家計調査」から推測できる⁶⁴⁾。2003年から非都市居住世帯が「家計調査」の対象に含まれることとなり、2人以上かつ雇用者世帯の全地域ベースのジニ係数も公表されるようになった。2005年における全世帯ベースのジニ係数は0.348であり、都市世帯ベースの0.310より高くなっている。これは非都市居住世帯のジニ係数が、都市世帯と比べて高いことを示唆している。

このように、相対的にジニ係数が高い、単身世帯、雇用者以外世帯、非都市居住世帯の所得を反映していない「家計調査」のジニ係数は、所得格差を過小評価している可能性が高く、所得格差を分析する拠り所としては大きな弱点がある。しかし、韓国の所得格差の長期的な動きを知る上で、「家計調査」は唯一の手がかりであり、長期的な所得格差を扱った研究の大半が、「家計調査」のデータを分析の拠り所としている。なおこれら研究の多くは、「家計調査」の弱点である世帯のカバレッジの狭さを解決するため、雇用者以外世帯、農家世帯等の所得を推計するなどして、データを補完した上で、ジニ係数を算出している。もちろん、補完されたデータは一定の仮定を置いた上で推計されたもので、その信頼性には問題があることも事実である。カバレッジは狭いが信頼性の高い公式値から所得格差の動向を見るか、データの信頼度は落ちるがカバレッジの広い推計値から所得格差の動向を見るか、どちらが望ましいか一概には言え

62) ただし、飲食店、旅館、下宿業などを営営する兼用住宅世帯といった、営業収支と家計収支を分離することが難しい世帯は調査対象から外れている。

63) 例えば財政経済部が2005年6月に公表した「経済両極化の現況と政策課題」で、経済両極化の根拠として使っているジニ係数は、都市雇用者世帯ベースである。

64) ジニ係数は、兪京濬・金大逸[2002] 12ページ(表2-2)より引用した。

ず、その双方を見つつ判断していくことが重要であろう。

参 考 文 献

〈日本語文献〉

- 大竹文雄・奥平寛子[2006]「解雇規制は雇用機会を減らし格差を拡大させる」『脱格差社会と雇用法制』福井秀雄・大竹文雄編 第7章 pp.165～186。
 高安雄一[2007]「韓国の非正規労働問題とその解決法」(韓国経済研究シリーズ No.12) ERINA Discussion Paper No.0705 環日本海経済研究所。
 内閣府[2007]『経済財政白書』(平成19年度)第3章第4節 pp.223～243。

〈韓国語文献〉

- 權純源・高日東・金寛永・金善雄[1992]『分配不均等の実態と主要政策課題』韓国開発研究院。
 キムガンホ[2005]「世界化と所得分配」柳在元・林慧俊編『世界化と開放政策：評価と課題』政策研究05-22 韓国対外研究院 第3章 pp.81～114。
 キムジェホ・キムチョリ[2006]「自営業者の所得把握と貧困原因分析」第7回韓国労働パネル学術大会報告資料 韓国労働研究院。
 パクギソン・キムヨンミン[2007]「正規－非正規労働者の賃金格差比較：2003年と2005年」チョンビヨンユ・インドンギン・インガンホ・イソンギン・ナムギゴン編『労働政策研究』第7巻第3号 韓国労働研究院 pp.35-61。
 パクソングン[2000]「金融危機以降の所得不平等に対する研究」『労働経済論集』2000 韓国労働経済学会。
 宋明宰[2001]「所得分配の変化の推移と決定要因分析：都市世帯を中心に」研究報告書01-01 韓国租税研究院。
 安国臣[1995]「韓国の経済発展と所得分配」『経済発展研究』第1巻 pp.53～76。
 兪京濬[1998]「賃金不平等度の分解及び原因分析」『KDI 政策研究1998Ⅲ・Ⅳ』第20巻第3・4号 韓国開発研究院 pp.223～267。
 兪京濬[2003]「所得分配の国際比較を通じた福祉政策の方向」『KDI 政策研究 2002Ⅱ』第25巻第2号 韓国開発研究院 pp.55～87。
 兪京濬[2004]「非正規職問題と雇用創出」『韓国経済の構造変化と雇用創出』韓国開発研究院 第9章 pp.463～524。
 兪京濬[2007]『所得不平等度と両極化』政策研究シ

リーズ2007-01 韓国開発研究院。

- 兪京濬・金大逸[2002]「通貨危機以降の所得分配構造の変化と再分配政策効果分析」研究報告書2002-08 韓国開発研究院。
 ユジェウォン[2005]「世界化、機会か脅威か？」柳在元・林慧俊編『世界化と開放政策：評価と課題』政策研究05-22 韓国対外研究院 第1章 pp.23-46。
 イソンギン[2007]「労働流動性と勤労所得不平等」チョンビヨンユ・インドンギン・インガンホ・イソンギン・ナムギゴン編『労働市場両極化の経済的分析』第3章 pp.56～78 研究報告書2007-03 韓国労働研究院。
 李延雨・黄晟鉉[1998]「韓国の分配問題：現況、問題点と政策方向」『KDI 政策研究 1998Ⅰ・Ⅱ』第20巻第1・2号 韓国開発研究院 pp.153～230。
 チョングンス[2000]「韓国都市勤労者世帯に対する研究」韓国開発研究院。
 チョジュンモ[2006]「景気変動が自営業の進出に与える効果に関する動態的研究」クムジェホ・ユンミレ・チョジュンモ・チェガンシク編『自営業の実態と政策課題』政策研究 2006-10 韓国労働研究院 第4章 pp.101-122。
 チョンジンホ[2001]「雇用者世帯所得配及びこの変化」チョンジンホ・ファンドクスン・イビョンヒ・チェガンシク編『所得不平等及び貧困の実態と政策課題』韓国労働研究院 第3章 pp.37-72。
 チョンジンホ・イギョオン・チェガンシク[2004]「学歴間賃金格差の変化と要因分析」研究報告書2004-05 韓国労働研究院。
 朱鶴中[1979]「階層別所得分布の推計と変動要因」朱鶴中編『韓国の所得分配と決定要因(上)』韓国開発研究院 pp.73-107。
 朱鶴中・尹洙賢[1984]「1982年階層別所得分配の推計と変動要因」『韓国開発研究』韓国開発研究院。
 韓国開発研究院[1976]『韓国の人口移動の特徴(1965～70年)』研究・調査報告第76-01巻 韓国開発研究院。
 韓国労働研究院[2001]「情報通信技術と賃金」『情報通信技術と労働市場』第3章 pp.51-83。

〈英語文献〉

- Kuznets, S. [1955], "Economic Growth and Income Inequality," American Economic Review, 45(1), pp1-28.
 Leipziger D.M., Dollar D., Shorrocks A.F, Song S.Y.[1992], "The Distribution of Income and Wealth in Korea", World Bank.